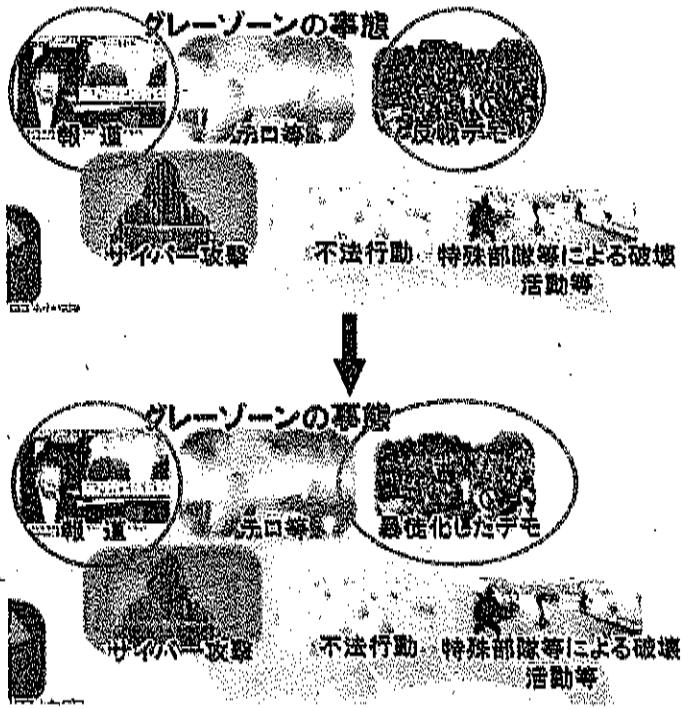


防衛省「報道」も敵視

安保法制発動の対象として例示

防衛省陸上幕僚監部が2月ラブを対象にした勉強会でONONO年2月2日同省記者ク 配布した資料に「安保法制報道の自由を揺るがす大問題」



の発動対象である「グレーボー」に加え、「報道」も同事態の一いつとして例示されています。報道の自由を搖るがしかねない重大問題です。

資料は、「グレーゾーンの事態」について、「武力攻撃に至らない様々な手段により、自らの主張を受け入れるよう相手に強要」と説明。その具体例として、①テロ②サイバー攻撃③不法行動④特殊部隊による破壊活動⑤に加え、⑥報道⑦反戦デモを列挙しています。

ことは、自分たちにとって都合の悪い「報道」を問題視することは何ら問題ないという防衛省・自衛隊の姿勢を示しています。報道は、國民が「エイクニュー

スに感わされず、事實を知る重要な手段です。メディアは自分たちが問題視されていることを問題にし、声をあげるべきだ」と指摘しています。

①「グレーゾーンの事態」として「反戦デモ」をあげた防衛省陸上幕僚監部の資料
「暴徒化したテモ」と書き換えたが、「報道」はそのままま

料要求に対し、3月30日の衆院外務委員会に提出されました。しかし、「報道」に

ついては修正版資料にもそのまま残っています。

→関連2面

4/2 五、7

安保法制 民主主義壊す

防衛省海上警備監部

が作成した資料で、
保法制の発動対象であ
る「グレーブーーンの事
態」に「反戦デモ」や
「報道」を挙げている
上に、安保法制が既
に生じておられないこ
とを如実に示しまし
た。ロシアのペーチン
政権が「反戦デモ」「報
道」の徹底的な弾圧と
ウクライナ侵略を一体
で進めたように、海外
での戦争態勢と民主主
義破壊は表裏一体で
す。安保法制は即時廢
止すべきです。

安保法制は、米軍へ
の後方支援も、集団的
自衛権の行使による海
外での武力行使など、
「報道」を挙げている
海外での米軍のある
戦争に参加できる枠
組みです。その中の一
つに「グレーブーーン事
態」があります。

（）の記載は、
防衛省海上警備監部
の後方支援も、集団的
自衛権の行使による海
外での武力行使など、
「報道」を挙げている
上に、安保法制が既
に生じておられないこ
とを如実に示しまし
た。ロシアのペーチン
政権が「反戦デモ」「報
道」の徹底的な弾圧と
ウクライナ侵略を一体
で進めたように、海外
での戦争態勢と民主主
義破壊は表裏一体で
す。安保法制は即時廢
止すべきです。

防衛省「反戦デモ」「報道」敵視 プーチン政権と同じ

國が公海上で日本の民
間船舶を襲撃③武力攻
撃が発生していない
「平時」における米艦
防護の一連の事例をあ
げ、2010年の国会
審議もこれらに終始し
ました。

しかし、陸軍資料
は、「グレーブーーンの
事態」の説明を「武力
攻撃に至らな様々な
手段により、他のの主
張を受け入れるより相
手に強要」されたことと
と説明しておらず、
現状変更の手法」だと
いひつた調べの上に

んが垣間見えたのは19
年版防衛白書です。
「グレーブーーンの事
態」と「ハイブリッド
戦」と題したコラム
で、「グレーブーーンの
事態」について、津綱
・米蘭諸島での中国公
船による領海侵犯の常
態化を念頭に「武力攻
撃に当たりない範囲
で…頻繁にアレンゼン
スを示す」ように、
現状の変更を試み、自
国の主張・請求の受け
入れを強要するよう
な状況だと説明してい
ます。続けて、「ハイ
ブリッド戦」について
「軍事と非軍事の境界
を意図的に曖昧とした
現状変更の手法」だと
説明。具体的な一つは
「インターネットもメ
ディアを通じた偽情報
の流布などによる影響
工作」をあげ、こいつ
た手法で「グレーブー
ーンの事態」が長期化す
るとしています。

説明。具体的な一つは
「インターネットもメ
ディアを通じた偽情報
の流布などによる影響
工作」をあげ、こいつ
た手法で「グレーブー
ーンの事態」が長期化す
るとしています。

(竹田)